KIYO FINANCIAL GROUP



紀陽銀行公式キャラクター
キヨー坊や®

お子さまの将来のために

2027年1月
スタート

こどもNISA

事前予約キャンペーン！

実施期間：2026年11月2日（月）～2026年12月30日（水）

期間中にこどもNISA専用預金口座の開設申込みをされた方へ

＼もれなく／
クオカード **300円分** **その場でプレゼント！**



さらに2027年1月4日以降
こどもNISA開設手続きをされた方には
「キヨー坊やオリジナルぷっくりシール」
をプレゼント★



こどもNISA事前予約票

お客さま記入欄

こどもNISA開設手続き来店予定日：　　年　　月　　日　　受付店：

親権者さま
フリガナ
お名前
生年月日　西暦　　年　　月　　日

お子さま
フリガナ
お名前
生年月日　西暦　　年　　月　　日

行員記入欄

親権者さま	
店番	CIF

お子さま	
店番	CIF

受付日	
受付店	

検印	受付者	Forms登録者

KIYO FINANCIAL GROUP

0歳～17歳を対象とした「こどもNISA」が新設！

NISAは個人の資産形成を支援する国の税制優遇制度です。2026年度の税制改正により0歳～17歳を対象とした「こどもNISA」が新設されます。「こどもNISA」は、次世代の資産形成を促進し、長期・安定的な投資を通じて、大学進学等のライフイベントに必要な資金を備えるために利用されることが期待されています。



- **POINT 01** 年間投資枠は60万円・非課税保有限度額は600万円
- **POINT 02** 買付方法は「積立投資」のみ
- **POINT 03** 18歳以降は成人向け「つみたて投資枠」に自動移行
- **POINT 04** 12歳以降は一定要件の下で払出しが可能

■NISA制度の概要（2027年1月から適用）

	つみたて投資枠		成長投資枠
	こどもNISA		
対象年齢	0歳～17歳	18歳以上	
年間投資枠	60万円	120万円	240万円
非課税保有限度額（総枠）	600万円	1800万円※1	
			1200万円（内数）
金融機関変更	不可	可	
対象商品	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託	上場株式・投資信託等※2
投資方法	定時・定額の積立投資	定時・定額の積立投資	一括・積立投資
資産の払出し	12歳以降は一定要件の下で可能※3	制限なし	

自動移行

※1 信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託およびデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等は対象外
※2 簿価残高方式で管理（枠の再利用が可能）
※3 資金の使途が子のためのものであり、子が払出しに同意したことを示す書面とともに、親権者（口座管理者）が申出書を金融機関に提出する。

【本キャンペーンに関するご留意事項】
●キャンペーンの対象は個人のお客さまに限らせていただきます。●当行が不適切なお取引と判断した場合は、キャンペーン対象外とさせていただきます。●本キャンペーンへの参加には、「こどもNISA事前予約票」の提出が必要です。また、2027年1月以降のこどもNISA口座開設手続きの際に、予約票の控えをご持参ください。●プレゼントは税法上の確定申告が必要となる場合がございます。詳しくは税理士またはお近くの税務署へご確認ください。●プレゼントの権利は譲渡できません。●予告なくキャンペーンの内容変更や、期間延長または終了する場合があります。●「こどもNISA専用預金口座」の開設は、2027年1月以降のこどもNISA口座開設を保証するものではありません。あらかじめご了承ください。

【投資信託に関するご留意事項】
●投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は元本および分配金が保証されているものではありません。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●投資信託は株式、公社債などの値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。（外貨建資産に投資するものはこのほかに為替変動リスクの影響により基準価額が変動します）したがって、元本を下回り、損失を生じるおそれがあります。●投資した資産の減少を含むリスクは投資信託をご購入いただいたお客様に帰属します。●投資信託は当行が販売の窓口となり、投資信託委託会社が資金の運用を行います。●投資信託には、ご購入時のお申込手数料（申込金額等に対し最大3.30%（税抜3.00%））ならびに換金時の信託財産留保額（基準価額に対し最大0.5%）が必要となり、保有期間中は信託報酬（純資産総額に対し最大年率2.20%（税抜2.00%））と監査報酬、売買委託手数料などその他の費用（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額を表示することはできません）を信託財産からご負担いただきます。実際の費用の種類・額および計算方法はファンド毎に異なりますので、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目　論見書補完書面（投資信託）」でご確認ください。これらの手数料・費用等の合計額については、申込金額や保有期間等に応じて異なりますので表示することはできません。●お申込みの際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面（投資信託）」等をご覧いただき、必ず内容をご確認のうえ、お客さまご自身でご判断ください。「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面（投資信託）」は当行の本支店等にご用意しています。ただし、インターネット投資信託専用ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面（投資信託）」は窓口にご用意しておりません。≪インターネット投資信託≫の電子交付（目論見書ダウンロード）により内容をご確認ください。※消費税等相当額を付加した各種料率は、消費税率に応じて変更となる場合があります。

【源泉徴収税率に関するお知らせ】
●預金・公共債の利子や投資信託の分配金・譲渡益等に対し、2047年12月31日までの期間、20.315%が課税されます。

キャンペーンに関する詳細は紀陽銀行の各支店窓口までお問い合わせください。

●商号／株式会社 紀陽銀行 ●登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号 ●加入協会／日本証券業協会

銀行をこえる銀行へ
紀陽銀行

2026年11月現在